

平成27年度一般会計等 補正予算を可決しました

主な補正内容（一千万円未満切り捨て）

● 地方創生加速化交付金事業

- ・ 交流促進事業（夜間景観照明整備、尾道プロモーションほか） 4億120万円

- ・ 創業促進事業（空き家再生、まちなみ再生ほか） 2億150万円

● 医療・福祉関係

- ・ 市民病院事業負担金 4億772万円

- ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金 2億62万円

- ・ 自立支援給付費 1億2650万円

● 情報・通信施設整備

- ・ 情報セキュリティ強化対策事業 3億850万円

● その他

- ・ 減債基金積立金 3億86万円

- ・ 地域福祉基金積立金 8億8万円

- ・ ふるさと振興基金積立金 5億002万円

- ・ 千光寺公園観光施設整備基金積立金 1億5000万円

意見書

（紙面の都合上、要約しています）

2月定例会では、下記の意見書を可決し、関係機関に提出しました。

※意見書とは、市の公益に関することについて、議会としての意思を意見としてまとめた文書で、国会や関係府庁に提出します。

奨学金制度の充実等を求める意見書

学費高騰で、大学生5割超、大学院生6割超が奨学金なしでは、学業を続けられません。独立行政法人日本学生支援機構の奨学金は貸与型で、貸与者数・金額の増加の一方、返還ができない者が急増しています。

よって、下記の事項について十全の対応をとってください。

- 1 高校生の給付型奨学金制度を拡充し、大学生等の給付型奨学金制度を創設すること。
- 2 貸与型奨学金制度においては、返還猶予、返還免除、減額返還などの救済制度の周知と拡充をはかり、柔軟に適用させること。
- 3 大学等の授業料減免制度を充実し、学費の引き下げをはかること。

ヘイトスピーチを禁止する法律の制定等の対策強化を求める意見書

特定の国や人種・民族に対する差別を煽るヘイトスピーチが社会問題になっています。

京都朝鮮第一初級学校に対するヘイトスピーチを巡る訴訟では、団体の示威活動が人種差別に該当し、表現の自由によって保護されるべき範囲を超えると判断され、東京小平市の朝鮮大学校前でのヘイトスピーチには、法務省が、「在日特権を許さない市民の会」の元代表に勧告を行うなど、全国各地で頻発するヘイトスピーチの被害は深刻で、国連からも対応が求められています。

よって、ヘイトスピーチ根絶へ向け、対策を強化されるよう、強く要望します。

軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書

政府は、平成29年4月、消費税10%への引き上げと、軽減税率制度の導入を決定し、国会で関係法律案の審議を開始しています。

初めての複数税率の導入であり、事業者の事務負担を軽減し、円滑な導入を進めることが重要です。

よって、平成27年度予備費や補正予算を活用の上、下記の事項に取り組むよう要望します。

- 1 中小、小規模事業者等への複数税率に対応するレジの導入支援は、補助を希望するすべての事業者に対して実施すること。
- 2 電子的事業システムを導入している事業者のシステム改修等も費用が高額となる場合は低利融資など必要な支援を行うこと。
- 3 地域の中小企業団体等の支援を得て、中小・小規模事業者等の理解を深める講習会の開催や相談窓口を設置し、巡回指導等でサポートすること。

児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書

政府は、早期に児童福祉法改正案を国会に提出するとともに下記事項についても速やかに実施するよう強く要望いたします。

- 1 児童虐待の発生を予防するため「子育て世代包括支援センター」を法定化すること。
- 2 児童相談所全国共通ダイヤル「189」の周知を図り、通報しやすい体制を整えること。
- 3 児童相談所の体制や専門性を強化すること。
- 4 児童相談所と関係機関との間における緊密な連携体制を再構築すること。
- 5 一時保護所における環境改善を早急に図るとともに、量的拡大を図ること。
- 6 被虐待児童が18歳を超えても引き続き自立支援が受けられるようにすること。